市議会だより

北広島市議会
2017・5・1
Vol. 137

3月21日に第1回定例会が閉会し、48年間ともに歩んだ議場に感謝の気持ちを込めて議員22名全員で記念撮影をしました。
第2回定例会からは、新議場で行われることとなります。

目次

2～3・・・第1回臨時会、予算審査特別委員会(審査報告、総括質疑)
4～5・・・第1回定例会常任委員会審査報告(総務、民生、建設文教)、補正予算、請願、意見書
6～11・・・一般質問
12・・・・・♪新議場完成記念議場コンサートのお知らせ♪、議会中継が変わります、議会の動き、編集室

第１回臨時会

第１回臨時会は２月９日の１日間開催され、議案４件を審議し、いずれも原案の通り可決しました。

審議の経過をお知らせします。

▼財産の取得について（新庁舎執務用事務机、椅子等一式）

▼財産の取得について（新庁舎執務室用ファイリングキャビネット等一式）

▼財産の取得について（新庁舎会議用机、椅子等一式）

総務常任委員会に付託され、同日に審査しました。

（委員会での主な質疑）

・新庁舎で使用する備品の購入にあたって、一括で入札を行わず、３つに分けて入札を行ったのはなぜか。

（答弁）

・本市の物品の発注等に係る基本方針に基づき、地元企業の受注機会を確保するため、用途別に備品を発注した。

▼一般会計補正予算

民生常任委員会に付託され、同日に審査しました。

補正予算額　１９０４万７千円の増額

（主な補正の内容）

・公的介護施設等整備支援事業の防犯対策のための施設整備に対する補助に伴う増額

１０４万４千円

・輪厚児童センターへの防犯カメラ機器の設置に伴う増額

61万１千円

輪厚児童センター

予算審査特別委員会

平成29年度 予算を審査

議長を除く全議員で構成する予算審査特別委員会を設置し、平成29年第１回定例会期間中の３月６、７、８、９、16日の５日間、一般会計ほか６会計の平成29年度予算の審査を行いました。

この結果を受け、第１回定例会最終日に採決を行い、全議員の賛成で可決されました。

委員会での、質疑の概要と総括質疑についてお知らせします。

一般会計

一般会計
250億3,636万円

特別会計
148億　693万円

水道事業会計
17億8,752万円

総額
416億3,081万円

歳入

問　29年度予算では個人市民税の増収を見込んでいるようだが、その理由は。

答　景気が緩やかに回復し所得が増加したことや、非課税であった方が課税になったこと、さらに金融投資による分離課税が増えたことなどである。

総務費

問　子ども夢チャレンジ応援事業の29年度の採用件数の見込みは。

答　生徒をはじめ関係者との調整が必要であることから、28年度同様に３件と考えている。

問　（仮称）東京きたひろしま会設立事業の進捗状況と29年度の目標は。

答　28年度は首都圏在住の方を中心に賛同者を募集し、発起人会の設立に向けた準備会を開催した。賛同者は約30人である。29年度は秋に設立総会を予定している。賛同者のネットワークを利用し、会員数１００人を目標に取り組みを進める。

民生費

問　家庭児童相談室運営事業について、28年度より増額となった理由は。

答　相談件数の増加や、児童福祉法の改正により、専門的支援を必要としないケースが児童相談所から市へ引き継がれることになりその対応が増えることから、非常勤職員を１名増員するためである。

衛生費

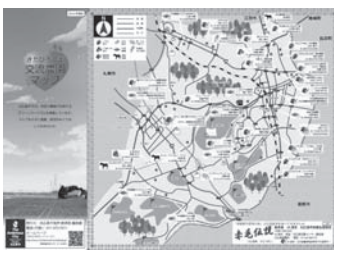
問　新庁舎の保健センター内に設置される、健康測定コーナーの内容は。

答　アルツハイマー型も含む認知症の早期発見測定器、体組成計、自動血圧計、身長体重計、血管機能の測定器の５種類の健康測定機器を設置予定である。

農林水産業費

問　グリーンツーリズム推進事業のこれまでの取り組み状況は。

答　きたひろしま交流農園マップを作成し、毎年６月に市の広報紙に折り込みによる全戸配布を行い、また、空港や観光施設等にも配布し、グリーンツーリズムの周知を図っている。



平成28年度きたひろしま交流農園マップ

商工労働費

問　働きたい女性のための再就職支援事

予算審査特別委員会

働きたい女性のための再就職支援事業研修

業について、29年度の実施予定時期はいつか。

答 28年度と同様に、9月から12月末まで実施する予定である。

土木費

問 市営住宅共栄団地建替事業について、3号棟の完成はいつになるのか。また、入居募集戸数・募集時期及び周知方法は。

答 3号棟の完成予定は今年の9月1日である。また、入居募集戸数は15戸程度で、9月1日号の広報と市ホームページに掲載し、周知する予定である。

問 東西連絡橋施設補修事業について、エルフィンパークの天井の清掃を実施する予定はあるか。

答 天井全体の清掃を見込んだ予算を計上している。

消防費

問 ドクターヘリは1機で道央圏をカバーしているが、他の市町村と出動要請が重なった場合の対応は。

答 北海道防災航空隊や札幌市消防局のヘリを要請することになる。

ドクターヘリ

教育費

問 学校教育団体活動支援事業について、拡大とあるが、その内容は。

答 北広島市教育研究会への補助金であり、特別支援学級合同宿泊学習に関わる経費の増額と、次期学習指導要領に基づくアクティブラーニングの導入や、プログラミング教育の必修化に伴う教職員の研修費・講演会のための費用である。

問 大曲ファミリー体育館改修事業について、改修の工期と、その内容は。

答 改修の工期は、7月中旬から12月までを予定し、内容は屋根の葺き替え、アリーナの床改修、トイレ・更衣室の改修等である。

大曲ファミリー体育館

職員費

問 時間外手当の予算額を10%削減したということだが、どのようにして積算したのか。

答 前年の当初予算の金額に対しての10%で計算している。

特別会計

国民健康保険事業特別会計

問 一般会計繰入金のうち、交付税措置はどの程度か。

答 交付税の需要額として、1億8026万8千円である。

下水道事業特別会計

問 歳入のうち、国庫支出金が28年度に比べ、8943万円減額している理由は。

答 28年度の事業費に比べ、29年度の事業費が1億7000万円程度縮小しており、それに伴う歳入である国庫支出金が減額となっている。

介護保険特別会計

問 市内の高齢者支援センターに配置される生活支援コーディネーターの役割はどのような内容か。

答 地域の高齢者ニーズと資源の把握、不足している資源の開発と創出、関係者間の情報共有、担い手の養成などであり、ニーズとサービスとのマッチングを行う。

後期高齢者医療特別会計

問 29年度の保険料軽減制度の見直しについては、どのようになっているか。

答 軽減特例措置の見直しが実施され、29年度は所得割軽減が現行の5割軽減から2割軽減となり、被扶養者軽減の均等割軽減が現行の9割軽減から7割軽減となる。

水道事業会計

問 検針・収納等業務委託のスケジュールは。また、コスト削減の効果はどの程度か。

答 29年4月上旬に契約を締結し、5月中旬から業者への引継ぎを行い、8月に委託化をする予定である。29年度は、暫定的な措置として料金担当職員を2名置くことや料金システムのデータ移行費用が発生することなどから、600万円ほどのコスト増となる予定だが、30年以降は350万円程度のコスト削減が図られると試算している。

総括質疑

山本 博己 委員（日本共産党）

▼保育士の処遇改善について

▼臨時・非常勤職員の処遇改善について

▼新庁舎の維持管理費について

藤田 豊 委員（公明党）

▼活力と活気あるまちについて

▼教育行政について

総括質疑の詳細については、紙面の都合上割愛させていただきます。委員会録については、議会事務局にお問い合わせ下さい。

第1回定例会

第1回定例会は2月17日から3月21日までの33日間開催され、同意案2件、議案23件、請願2件、意見書案6件を審議し、同意案、議案、意見書案はいずれも原案の通り同意・可決しました。また、請願は1件が採択、1件が不採択と決しました。

なお、請願第1号では、板垣議員から採択すべきとの討論がありました。

審議等の経過をお知らせします。

▼教育委員会委員の任命について

石上　浩子　さん

▼北広島市及び石狩教育研修センター組合公平委員会委員の選任について

木元　憲彦　さん

右同意案は本定例会初日に同意されました。

総務常任委員会

3月13日に開催され、議案4件の審査を行い、議案はいずれも可決すべきものと決しました。

▼北広島市庁舎多目的室使用料条例の制定について

〔主な質疑〕

・多目的室は4つに分かれているが、合わせて使用できるのか。

〔答弁〕

・多目的室1と2は合わせて使用でき、多目的室3と4はL字のような形になるが合わせて使用できる。

▼北広島市職員定数条例の一部を改正する条例について

〔主な質疑〕

・市長部局の職員定数は342人のままで変わらないということだが、保健福祉部に参事を1名増やすにあたり、1名減になるのは。

〔答弁〕

・企画課で1名増、税務課と業務課で1名ずつの減である。

▼北広島市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例について

〔主な質疑〕

・一部改正する法律の施行日は。全国的に足並みを揃えた条例か。

〔答弁〕

・法律の施行日は本年1月1日であり、改正内容は各自治体おおむね同じ内容である。

▼北広島市控除対象特定非営利活動法人の指定の手続等に関する条例の一部を改正する条例について

民生常任委員会

3月14日に開催され、議案6件、請願2件の審査を行い、議案はいずれも可決すべきものと決しました。請願は別掲。（5ページ）

▼北広島市保健センター条例の制定について

〔主な質疑〕

・保健センターの開館時間と休館日は。休館日の事業の扱いは。

〔答弁〕

・開館時間は午前8時45分から午後5時15分まで。休館日は、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日、12月29日から翌年の1月3日までである。休館日の事業は、市長が特に認める場合として対応する。

▼北広島市保健福祉計画検討委員会設置条例の一部を改正する条例について

〔主な質疑〕

・29年度が策定期間で、30年度から計画がスタートされると思うが、策定までのスケジュールは。

〔答弁〕

・計画策定に係るアンケート調査を、6月または7月に行い、計画の素案は年内に作成し、パブリックコメント等を踏まえ、その後正式に計画を策定したい。策定に係る審議は、北広島市保健福祉計画検討委員会において、5回程度を想定している。

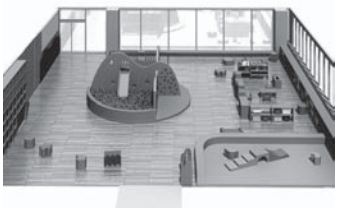
▼北広島市地域子育て支援センター条例の一部を改正する条例について

〔主な質疑〕

・センターで土曜日、日曜日のイベントを行う予定はあるか。

〔答弁〕

・月曜日から土曜日まで開館しており、土曜日のイベントは計画しているが、日曜日は、現在計画していない。



地域子育て支援センター活動室のイメージ図

▼北広島市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

〔主な質疑〕

・主任介護支援専門員更新研修の費用と時間数は。受講中の勤務の扱いと費用負担は誰が行うのか。

〔答弁〕

・費用は約4万円と聞いている。時間数は46時間である。市内の法人に確認したが、勤務扱いで研修を受講し、研修費用は法人が負担するところが多いと聞いている。

▼北広島市介護保険条例の一部を改正する条例について

〔主な質疑〕

・介護認定審査会委員の任期を3年にできることとなった背景は。

〔答弁〕

・介護保険法施行令で任期が2年と定められていたが、市町村の事務負担の軽減を図る一つとして、条例で3年

まで任期を設定できるという改正になった。

▼北広島市指定地域密着型サービスの事業に関する基準を定める条例及び北広島市指定地域密着型介護予防サービスの事業に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

〔主な質疑〕

・市内の利用定員18名以下の通所介護施設で地域密着型に移行したのは何カ所か。

〔答弁〕

・本年１月１日現在、10カ所が該当し、定員は１２８名である。

建設文教常任委員会

３月15日に開催され、議案３件の審査を行い、議案はいずれも可決すべきものと決しました。

▼農業協同組合法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について

〔主な質疑〕

・新設される農地利用最適化推進委員の選出方法と、活動内容は。

〔答弁〕

・推進委員は、応募と推薦があった方を農業委員会が任命する。活動内容は、農地を掘り起こし、担い手に結び付ける活動や、農業委員会の総会に出席し、意見を述べる活動などである。

▼市道路線の認定について

〔主な質疑〕

・今回認定する市道に、歩道は整備されるのか。

〔答弁〕

・４種４級道路のため、歩道の整備は考えていないが、道路の総幅員８メートルのうち、両側に１メートル25センチずつの施設帯を設ける予定である。

▼市道路線の変更について

・児童手当支給事業の支給件数の執行見込みによる減額　２０９２万円

広島団地４号棟

補正予算

▼一般会計補正予算

補正予算額　４５６万９千円の増額

〔主な補正の内容〕

・公営住宅長寿命化事業の広島団地４号棟の改修工事に伴う増額　６４８２万３千円

▼国民健康保険事業特別会計補正予算

補正予算額　３００８万８千円の増額

〔主な補正の内容〕

・一般被保険者療養給付費の給付が見込みより多かったことによる増額　５９３２万３千円

▼下水道事業特別会計補正予算

補正予算額　２億円の減額

〔主な補正の内容〕

・下水道整備事業費の執行見込み額の確定に伴う減額　２億円

請願

▼「年金制度見直し及び運用に対する意見書」採択を求める請願

提出者　全日本年金者組合北広島支部支部長　松尾　多加正

付託　民生常任委員会

結果　不採択（多数）

（討論）

採択すべき　永井委員

不採択とすべき　藤田委員

▼「安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書」の採択をもとめる請願

提出者　北海道医療労働組合連合会執行委員長　鈴木　緑

北海道勤医協労働組合執行委員長　黒澤　幸一

付託　民生常任委員会

結果　採択（総意）

国会・政府に６件の意見書提出

意見書第１号　指定給水装置工事事業者制度に更新制の導入を求める意見書

意見書第２号　無料公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備促進を求める意見書

意見書第３号　「準要保護世帯」に対する就学援助の拡充を求める意見書

意見書第４号　国民健康保険財政調整交付金削減の廃止に係る意見書

意見書第５号　国民健康保険における子どもに係る均等割額の免除及び軽減に関する意見書

意見書第６号　安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書

必死でボールパーク建設を

市民と誘致活動に全力で取り組む

野村　幸宏 議員（無会派）

ひとロメモ
ボールパークとは

一般的に球場を試合観戦以外でも楽しめ、野球に興味や関心が薄い方にとっても、そこに行けば楽しめるという場所であり、球場の外や、試合がない日の球場の中でも楽しめる総合的なアミューズメント空間として魅力的な場所といわれている。

問　市から球団に提出した提案書の内容は。

答　開閉式天然芝3万人規模のスタジアム、屋内練習場、合宿所、ショッピングモール、芝生広場、親水空間、サブ球場、バスターミナル、大駐車場など。

問　以前から多くの人を呼び込みまちを活性化しようとする計画はあった。日ハムボールパーク構想は、呼び名こそ違え歴代首長がわがまちの立地条件から求め続けた「夢の政策」。今その夢がかなうかもしれない所まで来ている。上野市長はこれまでの首長の分までも必死で日本ハムファイターズボールパーク建設に向け取り組むべきでは。

答　この構想が実現すれば、北広島市はもとより、北海道全体の発展の核となり、未来を担う子どもたちに夢と希望を与えることができる。市民と共に誘致活動に全力で取り組む。

市役所出入り口交差点の危険解消を

問　市役所の出入り口の交差点は危険であるとの声が多く、現に事故が発生している。新庁舎建設に併せて危険解消を考えているか。また、現行の信号機は点滅信号機でどちらが優先か戸惑い危険な状態。点滅信号機の解消を考えているか。

答　交通安全の観点から、市道中心線のずれの解消と横断歩道設置など交差点の改良を計画している。点滅信号機も通常の信号機に変更するよう北海道公安委員会と協議を行っている。

ほかに市長3期12年の成果と課題について質問がありました。

新庁舎の受動喫煙防止対策は

来庁者のための喫煙所を検討する

稲田　保子 議員（無会派）

問　当市の受動喫煙防止の取り組みは。

答　平成15年施行「健康増進法」により公共施設は「施設内禁煙」。小・中学校は「敷地内禁煙」としている。

問　新庁舎での取り組みはどうか。

答　受動喫煙対策は来庁の喫煙者には新庁舎から少し離れた場所で喫煙所を設置する方向で検討している。

問　西の里出張所の喫煙所に対しての認識は。

答　西の里会館、公民館、ファミリー体育館、この3施設の中心となる体育館に共用の喫煙所として正面玄関横に設置している。

問　子どもたちが毎朝通る場所として、市民の方から「北広島はたばこ対策が遅れている」とお叱りの電話がある。ぜひこの場所の移設を。

答　健康増進法の関係もある。一定の方針に基づき検討する。

問　受動喫煙による推定死亡者は年間1万5千人にも。他人の健康に害を与えるたばこは要らない。これを機にわがまちも宣言しては。市民は新庁舎に新しい出発をも期待している。新庁舎に喫煙所は要らない。

答　喫煙する方がいるので、たばこを吸うなということは言えない。新庁舎においては喫煙する方にも配慮しなければならないと考える。

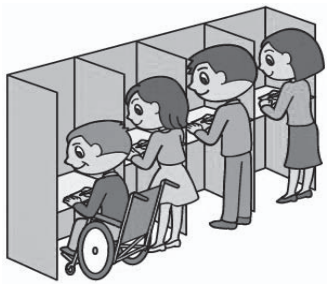
ほかに生活バス路線利用促進事業、おためし移住事業、北広島の観光について質問がありました。

エルフィンパーク投票所の開設は
次期国政選挙までに慎重に判断

小田島雅博　議員（民主・市民クラブ）
※4月1日から会派の名称が「市民クラブ」に変わりました。

問　エルフィンパークへの期日前投票所の開設について、セキュリティ対策などの環境整備、人的配置、費用面、先例地の情報収集などの検討結果及び選挙管理委員会の審議経過の詳細は。

答　エルフィンパークへの設置については、さまざまな課題があり、現在これら課題の調査研究を行っている。今後、設置に当たっては、選挙管理委員会での議論の中で「慎重に判断すべきもの」としており、引き続き調査研究していく。



問　エルフィンパークでの開設による投票率の効果についての認識は。

答　北広島駅を利用する方は一日当たり約7千人であり、多くの方が利用される場所であると認識している。これまで投票されなかった方が投票されれば、投票率は向上するものと認識している。

問　引き続き調査研究するとのことだが、結論を得るにはどの程度の期間を要する見込みなのか、具体的なめどは。

答　今後予定される国政選挙は衆議院議員の任期満了が平成30年12月13日までとなっている。これを視野に準備期間も含め、その時期までに慎重に判断すべきものと考えている。

問　遅くともそれまでに間に合わせるという決意をいただいたということか。

答　その時期までに慎重に判断していきたい。

ほかに上野市政の評価と北広島市の教育行政、過重労働縮減対策、受動喫煙防止対策について質問がありました。

次期工業団地造成については
多様な視点からの判断材料で検討

鈴木　陽一　議員（平政会）

問　本市には約50年ほど前に造成された共栄の広島工業団地から始まり、現在6カ所に工業団地がある。平成27年度の固定資産額は。

答　6カ所の全体額は約9億6600万円であり、本市固定資産税全体の約25・6％を占めている。

問　28年以降についてはどのような傾向と見ているか。

答　見込みについては輪厚工業団地の売却地の拡大と企業進出により工業団地内においては今後数年間は税収が延びると考える。

問　固定資産税と市民税の決算額は硬直化しているのではという私の質問に対し、リーマンショック以降の悪影響を心配したが、大曲幸地区の宅造、商業施設、工業団地企業進出があり、税収が一定に保たれたとの答弁があった。しかし、大曲幸地区等の一連の実態が無かったと仮定するとある時期、大きな穴が空いたことになる。財政運営を考える時、常に前向きにアクションを起こす必要性を感じるがどうか。

答　若い世代のまちへの呼び込み、定住人口増加、地域経済の活性化など地域資源を活かしたまちづくりを進めることが必要と考えている。

輪厚工業団地で稼働中の事業所

市債発行の残高推移と見通しは

問　市民は新庁舎建設に伴う市債発行で市民サービスの低下を懸念しているが。

答　市債償還額や残高はしばらく増加傾向だが、税収が堅調に推移し27年度実質公債費率は道内で最も良い。

クレジットカード納付の導入は
市民サービス向上の観点で注視

大迫　彰 議員（公明党）

問 恵庭市は平成28年4月1日から市税・国保税をパソコンやスマートフォンで、クレジットカード納付できるようになった。当市も導入する方向で協議しているのか。

答 納付手段の多様化による市民サービスの向上という観点で注視している。多様な納付方法を調査するため、クレジットカード納付を導入している自治体3市へ先進地視察を積極的に行った。収納率の向上や納付手段による市民サービスの向上、費用対効果などの観点で検討している。

コンビニ交付の導入は

問 住民票などのコンビニ交付を行っている自治体が増えている。札幌市、江別市、恵庭市、千歳市が実施している。当市ではなぜ導入しないのか。当市でも今後交付をしてはどうか。

答 全国のコンビニで証明書を取得できるメリットはあるが、個人番号カードの普及や国の情勢を勘案しながら今後も検討する。

問 コンビニ交付を導入する際には、国からの補助があるが、それを活用できないか。

答 システム構築、運営経費及び手数料についてクラウド化の推進に資する場合に限り、上限6千万円で2分の1を特別交付税として措置する補助の対象期間が平成31年まで延長された。導入の際には本制度を活用する。

ほかに民泊の対応、Wi-Fiの整備、避難所開設訓練について質問がありました。

ひとロメモ
クレジットカード納付とは

市税・国民健康保険税をインターネットを通じて、クレジットカードで納付できる。自宅や外出先から24時間いつでも簡単に、市税などを納付できるシステム。

手元に残る記念婚姻届を
交付について検討したい

木村真千子 議員（公明党）

問 全国の自治体では独自のデザインの婚姻届を作成しているところがある。当市もまいピーを入れたデザインの婚姻届を作成しては。また、埼玉県志木市は「新婚当初のお互いを思いやる気持ちを大切にしてほしい」との思いで手元に残せる記念婚姻届を手渡している。このような取り組みをしてはどうか。

答 婚姻届について戸籍法上問題ない。また、記念届の交付についても検討したい。

保育士の処遇改善

問 国は新年度、保育士の処遇改善のための予算を盛り込んだ。市内の保育士もこれに沿って処遇改善されるよう取り組むのか。

答 私立保育施設の保育士については、市から各施設へ支弁する運営費に処遇改善が反映される見込みから、各施設に対し適切に処遇改善するよう要請する。市の臨時・非常勤職員の保育士の賃金・報酬は平成29年度約2%の増額予定である。

すみれ保育園の様子

救急相談について

問 札幌市の「救急安心センター」では平成26年度から24時間体制で医師や看護師が相談を受けている。当市も利用できるようにしてはどうか。

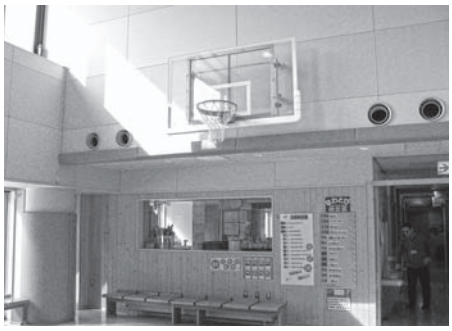
答 北海道が「救急医療情報案内センター」で電話相談を実施していることや本市において夜間急病センターが救急相談に対応していることから現在のところ考えていない。

ほかに発達障がい児・者の相談体制について質問がありました。

中高生の居場所づくりは
関係部局と連携し調査・研究する

藤田　豊 議員（公明党）

問　中高生を対象とした居場所づくりを進める自治体が全国的に増えている。新潟市では、中高生の居場所づくりをするにあたって、整備内容や運営方法に中高生の意見を反映させた「中高生支援スペース」を開設した。市として、中高生世代の年齢に対しての施策はどこの課が担当するのか。また、中高生向けの施策は推進計画にあるのか。



中学生にも利用されている大曲児童センター

答　社会教育施設として、中央公民館、総合体育館、図書館など、児童厚生施設として児童館があり、中高生が必要に応じて活用している。中高生向けの施策は、関係部局と連携し調査・研究していく。

問　具体的にはどのように連携するのか。

答　現在のところ、教育行政、保健福祉行政とそれぞれの分野において検討している。今後、中高生世代の実情を踏まえ、連携して対応したい。

要介護度改善奨励事業の導入

問　岐阜県関市で、要介護度改善奨励事業を始めた。介護保険法に規定する事業所における要介護認定を受けた者の要介護度の改善に向けた取り組みに対して評価を行い、奨励金を交付する事業だが、本市も取り組んでは。

答　国が、要介護状態の維持、改善に取り組む市町村に対し、インセンティブの付与を検討しているので、その動向を注視する。

ほかにマイナンバーカードの利活用について質問がありました。

ボールパーク建設費の負担は
基本的には民間事業者と認識

板垣　恭彦 議員（日本共産党）

問　本市の提案内容は。まちづくりにどう寄与するか。

答　「希望と人と未来をつなぐ」の考えのもと、開閉式天然芝スタジアム、サブ球場等併設し、新駅からの商業施設、親水空間、バスターミナル等の配置を提案した。

問　球場等建設費は、どのくらいか。構想における規模等協議中のため、金額は答えられない。他の球場建設費例を見ると400億～800億円。年間60日の野球運営だけでは維持不可能。ホテルや商業施設も通年にわたり営業されるのか。

札幌ドーム建設費は422億円（2001年）

答　野球シーズン以外も通年営業されるものと考えている。

問　自治体負担のインフラ整備や、地域の静穏環境維持対策は。

答　交通、防犯、騒音対策等、十分協議したい。

問　北広島駅の目の前に、さらに大きな新駅をつくるのは費用や時間、まちづくりの点でも大変ではないか。

答　新駅の費用は通常請願者側の負担だが、開発事業者とも協議する。

新庁舎と環境マネジメントについて

問　新庁舎開業で、行政はどう変わるか。委託業務はどうなるか。

答　来庁者の利便性が向上する。委託業務は変わらないが、安全のため、24時間警備とする。

問　環境負荷低減の国際規格（ISO14001）を認証取得してはどうか。

答　独自計画に基づく環境マネジメントシステムを継続する。

市民参加の現状と課題は

より参加しやすい仕組みを検討する

山本　博己 議員（日本共産党）

問 パブリックコメントの資料を図や表、絵などにするべきでは。

答 わかりやすい資料づくりや情報発信に心がける。

問 人口統計などは身近な地域単位で公表すべきでは。

答 地区別の年齢構成など統計情報の掲載の在り方を検討する。

問 ホームページ改善を評価する制度を検討してはどうか。

答 モニターなどユーザーからの評価を得る方法を検討する。

農業農村再生について

問 「きたひろ農学校」を開設し、市独自の農業担い手育成が有効ではないか。

答 農業者育成の独自の取り組みは農業関係機関、団体と連携して調査研究する。

問 耕作放棄地再生の具体的取り組みは。

答 農地の復元のほか、農業体験施設などへの活用も可能でありグリーンツーリズムなどの取り組みを支援する。

問 農業地域の再生への特段の対策は。

答 農業を核とした地域資源や地域の魅力を生かしたまちづくりは交流人口増加など効果があると認識しており、農村を核とした地域振興策について調査研究していく。

問 総合的な地域エリア対策の検討が必要と考えるが。

答 西部地区は買い物環境、施設の老朽化、交通問題などの課題があり、地域住民と話し合う。市の施策全体として総合的な検討が必要と考えている。

農業後継者の現状（2015農業統計）

	販売農家	うち後継者がいない
北広島市全体	106戸	83戸（78%）
うち西部地区	14戸	8戸（57%）

西部地区（輪厚、島松、三島、仁別地域）

学校給食費の無償化を

現在のところ考えていない

永井　桃 議員（日本共産党）

問 全国55市町村で学校給食費の無償化に取り組んでいる。当市は学校給食法を理由に保護者から徴収すると示しているが、憲法第26条では「義務教育はこれを無償化とする」とうたっていることから実現を図るべき。見解を伺う。

答 義務教育の無償化について国は授業料、教科書を実施している。給食費については学校給食法により保護者の負担が示されている。

問 食育は義務教育で授業の一環ではないのか。

答 給食の時間に職員の指導を行っており、学校教育の一環と捉えている。

問 そうであれば無償化につなげるべき。根室市や北斗市等では半額補助や多子世帯への部分的補助を実施しているが、どのように考えるか。

答 教育施策として就学援助等があり、多子世帯への軽減は現在考えていない。

全額補助14市町村	三笠市、美瑛町、上ノ国町、木古内町、小清水町、陸別町、足寄町、浦幌町等
多子世帯補助10市町村	根室市、北斗市、浦河町、せたな町、仁木町、日高町、士幌町、ニセコ町等

給食費補助している道内市町村（2017年2月現在）

就学援助について

問 国が２０１７年度予算案で要保護世帯に対する新入学用品費の補助単価引き上げを示したことに伴い、準要保護世帯への就学援助も改善されるべきだが、見解を伺う。

答 国の予算案が可決された場合には同単価の支給を予定している。

問 新入学用品費の支給を入学前に支給する自治体も増えている。当市の施策は。

答 所得の把握方法等に課題があるため、引き続き実施している自治体の制度等を調査していく。

ほかに奨学金等、中学校部活休養日について質問がありました。

病児保育に関する施策は
引き続き検討する

鶴谷　聡美　議員（市民ネットワーク北海道）

問　病児緊急預かり事業の利用料について、近隣市の病児デイサービス利用料と同等負担となるよう補助導入に向けた検討を。

答　平成27年度からひとり親家庭、住民税非課税世帯、生活保護世帯は、2分の1を助成。それ以外は、他市の事例も参考に検討する。

問　交通手段が不便な地域の子育て家庭に向けて、市のほうから出向くことのできる支援事業はあるのか。

答　子育て情報や遊びの提供などを内容とした事業がある。要望があれば出向くことも可能。

問　町内会館や民間施設などに巡回方式で子育て広場を取り組んではどうか。

答　「出前みんなの広場」を団地地域2カ所で月1～2回実施し、地域住民との交流がある。他地域での取り組みについては、開催状況などの情報収集をしていく。

問　開設した子育てサイトのイベントカレンダーには、あらゆる子育て情報の掲載が望ましい。民間のイベント情報等の掲載の扱いは。

答　市の広報紙に掲載しているものを掲載している。

きたひろ子育てサイトトップページ

問　子育て支援の情報が必要とする家庭に届いていない実態がある。千歳市では「子育てネットワーク会議」が設置され、団体同士が交流を深め子育て支援の取り組みが進められている。当市でも行政主導で始めてはどうか。

答　他市の状況など情報収集していく。

防犯カメラの設置に運用基準を
プライバシー保護のため策定を検討

田辺　優子　議員（市民ネットワーク北海道）

エルフィンパークに設置されている防犯カメラ

問　市が設置している防犯カメラの台数と目的は。

答　施設管理及び防犯を目的に市内に57台を設置している。

問　設置するうえでの基準や運用上の決まりは。

答　現在、統一した基準や運用方法などは定めておらず、施設管理者の判断で、設置運用している。

問　日弁連が設置場所や利用方法の法的規制を求める意見書を発表しているが、市の考えは。

答　本人が判別できる映像は個人情報であることから、設置や運用に際し、個人情報保護に配慮した対応が必要と考える。

放課後等デイサービスについて

問　全国的に事業者が増加しているが、当市の充足状況と見解は。

答　利用者は増加傾向にあり、支援が必要な子どもや保護者にとって有益と考える。

問　現在活動している事業者から利用者状況等の聞き取りは。

答　日頃から情報交換を行っている。

問　子どもに最善のプランをつくるには、本人、保護者、学校、事業者、相談事業所との十分な連携が必要不可欠。その場面や機会は確保されているのか。

答　可能な限り総合的に支援が提供されている。さらに連携を強化していく。

ほかに性的マイノリティ（LGBT）の方への理解と相談体制について質問がありました。

〒061-1192 北海道北広島市中央4丁目2-1
☎011-372-3311（代表）

議会の動き

2月

1日　全国市議会議長会基地協議会理事会・総会（東京都、議長）
2日　議会運営委員会
　　会派代表者会議
7日　札幌広域圏組合議会定例会（札幌市、議長）
8日　埼玉県上尾市議会視察来市
9日　第1回臨時会
　　総務常任委員会
　　民生常任委員会
10日　議会運営委員会
15日　道央廃棄物処理組合議会（南幌町、議長・副議長・鈴木議員）
17日　議員協議会
　　第1回定例会開会
　　（一般質問　2月28日、3月1日、3月2日）
　　予算審査特別委員会（3月6日、7日、8日、9日、16日）
　　議会広報編集委員会
　　会派幹事長会議
　　建設文教常任委員会
20日　皇太子殿下の北海道行啓（ふれあい学習センター）
22日　石狩東部広域水道企業団議会定例会（恵庭市、議長・副議長）
27日　石狩東部広域水道企業団例月出納検査（恵庭市、議長）
28日　会派幹事長会議

3月

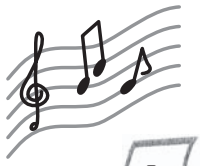
1日　議会運営委員会
9日　議員協議会
13日　総務常任委員会
14日　民生常任委員会
15日　建設文教常任委員会
16日　議会運営委員会
21日　議会広報編集委員会
　　第1回定例会閉会
　　議員協議会
30日　石狩東部広域水道企業団例月出納検査（恵庭市、議長）

4月

3日　議会広報編集委員会
7日　北海道市議会議長会道西支部会議（小樽市、議長・副議長）
10日　会派代表者会議
12日　議会広報編集委員会
17日　会派代表者会議
　　大阪府豊能町、大阪府大阪狭山市視察来市
24日　議員協議会
25日　北海道市議会議長会定期総会（旭川市、議長・副議長）

第1回定例会の傍聴者63人

新議場完成記念 議場コンサートのお知らせ

日　　時：6月2日（金）開演12時15分（開場11時45分）
　　演奏時間20分程度
会　　場：北広島市役所　5階議場
演 奏 者：モデラート弦楽四重奏団
定　　員：75名
申込み・問合せ：北広島市役所　議会事務局
　　電話　011-372-3311（代表）
受付時間：9時から17時まで（土日祝日を除く）
申込み期限：5月25日（木）17時まで
　　申込みが定員を超えた場合には抽選となります

入場無料

議会中継が変わります

これまで「市議会インターネット中継」をUSTREAMにより配信してきましたが、新庁舎では議会専用の中継システムに移行します。それにより、パソコンやスマートフォン等で簡単に視聴でき、議会終了後も録画中継を視聴できます。市ホームページからご覧になる場合は、市のホームページ右側の中段にある「市議会」を選択してから、「市議会インターネット中継」を選択すると、議会中継システムのページに移動します。なお、新システムでの議会中継は、平成29年第2回定例会から配信予定ですので、ぜひご覧ください。

第2回定例会　6月2日(金)～6月23日(金)の予定

平成29年第2回定例会は、6月2日（金）から6月23日（金）まで開会する予定です。正式な議会開会日や一般質問などの日程については、5月26日（金）に開催される議会運営委員会で決定します。詳しくは議会事務局にお問い合わせください。

編集室

▼48年間に渡り市民の皆様はもとより、職員・議員に愛されてきた市庁舎も、この5月より新庁舎に移転します。村から町へ人口も1万人弱の時から、高度成長の波に乗りながら、今日まで本当にお疲れ様でした。
　狭隘と老朽化の中で住み良さ全道1位に導いてくれました。
　分散していた機能も新庁舎に統合され能率の向上も期待されます。
▼さて、私達議会の活動拠点も新庁舎に移りますが、折り返しの2年間を新たな気持ちで取り組む意を強くしております。
　これまでの広報編集委員も次号から新体制で出直します。ありがとうございました。（尾崎）

議会広報編集委員会
委員長　尾崎　弘人
副委員長　大迫　彰
委員　谷浦　浪子
　　稲田　保子
　　永井　桃
　　鶴谷　聡美
　　坂本　覚

ホームページアドレス（携帯電話と兼用）http://www. city. kitahiroshima. hokkaido. jp/
（第1回定例会の会議録は6月15日以降パソコンで見ることができます。）